

Ⅱ 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

重要政策の方向性① 危機に強い安全・安心な地域づくり

重要政策の方向性② 次代を創る人づくり

重要政策の方向性③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

重要政策の方向性④ 安心と支え合いの社会づくり

重要政策の方向性⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

重要政策の方向性⑥ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

重要政策の方向性⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり

重要政策の方向性⑧ 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

重要政策の方向性⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり

重要政策の方向性⑩ 持続可能な地域づくり

重要政策の方向性に位置付けた進捗管理指標の 2026 年頃の進捗目標

1-1 新たな大規模感染症リスク等への対応

(1) リスクに応じた危機管理体制の充実

<3か年の取組方向>

- 様々な危機事案から県民の安全を守るため、愛知県危機管理推進要綱に基づき、危機管理の取組を総合的に推進するとともに、社会や国の動向、他県の事例などを踏まえながら、業務の特性に応じた個別の危機管理マニュアルの策定・見直しなどを行っていく。
- 国民保護共同訓練や大規模災害時の業務継続に向けた研修の実施など、危機管理意識・能力の育成向上を図るとともに、危機事案対処後の検証や教育・ノウハウを共有するなど、危機管理体制の充実を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
リスクに応じた危機管理体制の充実	総合的な取組推進	○愛知県危機管理推進要綱に基づく危機管理の推進			防災安全局
	危機管理マニュアルの策定・見直し	○業務の特性に応じた個別の危機管理マニュアルの策定・見直しの実施			防災安全局
		○様々なリスクに応じた危機管理体制の構築を図るための各種計画及びマニュアルの見直しの実施			警察本部
	研修及び訓練による危機管理意識・能力の育成向上	○国民保護共同訓練の実施 ○大規模災害時の業務継続に向けた研修の実施			防災安全局
		○感染症及び国民保護に関する合同訓練への参加を通じた関係機関との連携の強化	6回/年度		警察本部
	危機発生原因の究明や再発防止策の検討・実施	○危機事案対処後の検証や教訓・ノウハウの共有の実施			防災安全局

(2) 大規模な感染症リスク等に強い地域づくり

<3か年の取組方向>

- 新型コロナウイルス感染症患者数の定点報告や、新たな変異株の早期捕捉のための検査体制の整備、新型コロナウイルス感染症の後遺症に係る調査の実施などにより、今後の感染拡大防止や医療面での対策の推進を図っていく。
- 新型コロナウイルス感染症での経験を活かし、新たな感染症に迅速に対応できるよう、愛知県感染症対策連携協議会を中心として、平時から関係機関との連携を強化し、感染症予防計画に位置付けられた施策を速やかに実施できる体制を整備していく。
- 企業等の事業継続計画（BCP）策定を促進するため、講習会や業界団体等と連携した周知などを実施するとともに、感染症や国際紛争等、離れた地域の有事が発生した際にも、社会経済活動を実施していくため、サプライチェーンの中核をなす分野の企業立地を促進するなど、強靱な経済構造の構築に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
感染拡大防止 や医療面での 対策の推進	検査体制等の充実	○新型コロナウイルスの患者数の 定点報告の実施 ○新たな変異株の早期捕捉のため の検査体制の整備 ○新型コロナウイルス感染症の後 遺症に係る調査の実施			保健医療局
感染症の予防 等に取り組む 社会づくりの 推進	感染症に対する正し い知識の普及促進	○感染症予防に係る調査、啓発の 実施			保健医療局
感染症危機に 対する体制の 構築	感染症危機への対応 力の強化	○愛知県新型インフルエンザ等対策行 動計画に基づく感染症危機への対応 ・計画の改定			保健医療局
強靱な経済構 造の構築	離れた地域の有事を 想定したサプライチ ェーンの構築 【再掲 6-2(5)】	○サプライチェーンの中核をなす 分野の企業立地の促進			経済産業局
	テレワークの活用促進 【再掲 5-1(1)】	○テレワークに関する相談、機器 操作体験、情報提供等をワンス トップで実施するサポートセン ターの運営 ○ポータルサイトの制作・運営 ○中小企業等へのアドバイザー派 遣（120回） ○テレワーク関連セミナーの実施 （8回）	中小企業の テレワーク 導入率:30% (2025年度)		労働局
	BCPの策定促進 【再掲 1-2(4)】	○「あいちBCPモデル」の提供 ○講習会の開催（2回）や講師の派 遣（2回）による周知啓発 県内中小・小規模企業のBCP策定に係る 講習会参加企業数：300企業（～2025年度）			経済産業局
平時からの体制 づくりの推進	関係機関や諸団体との連携 強化	○愛知県感染症対策連携協議会の 開催			保健医療局

<コラム①> 愛知県感染症対策連携協議会の開催

愛知県では、新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、新たな感染症の発生及びまん延に備えるための協議や関係機関の連携強化を図る場として、2023年6月に「愛知県感染症対策連携協議会」を設置しました。

協議会では、これまでの経験を活かした実効性のある感染症予防計画を推進することをめざして検討を重ね、2024年3月に愛知県感染症予防計画を改定しました。この計画は、2024年度から2029年度までの6年間を計画期間としており、入院と外来医療を始め、検査能力、自宅や宿泊施設での療養体制などについて、現状と課題を整理した上で、新たな感染症が発生した際の取組をまとめています。また、平時からの備えを確実に推進するため、医療提供体制等の確保について、具体的な数値目標を新たに盛り込んでおり、実効性のある計画となっています。

県民の生命と健康を守るため、関係機関と連携し、この計画に基づく取組を着実に推進することにより、感染症対策に万全を期してまいります。

1-2 ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

(1) 南海トラフ地震対策の推進

<3か年の取組方向>

- 住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修、ブロック塀等の除却等に対する補助の実施など、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組むとともに、耐震化率の更なる向上に向け、パンフレットやウェブページ等による耐震改修の重要性の周知啓発を行っていく。
- また、集中豪雨や台風等、今後想定される自然災害においても十分に機能するよう、上下水道、道路、橋梁、港湾などの社会インフラの耐震性を計画的に強化するとともに、津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援など、津波対策を推進していく。
- 緊急輸送道路等における橋梁取付部の段差対策等を推進するとともに、都市公園の整備や道の駅における防災活動拠点や緊急避難場所としての活用を促進し、被災時の円滑な救急活動・物資輸送網の確保に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
建築物・社会インフラの耐震化や津波対策の推進	住宅・建築物の耐震化の促進	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施 耐震化率 95%（～2025 年度）			建築局
		○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消（～2025 年度）			
		○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施 耐震性が不十分なものを概ね解消（～2025 年度）			
		○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施 耐震性が不十分なものを半数解消（～2030 年度）			
		○ブロック塀等除却費等補助の実施			
		○民間住宅・建築物屋根耐風診断・改修費の補助			
		○パンフレットやウェブページ等による耐震改修の重要性の周知啓発			
	社会インフラにおける対策の推進	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施			
	津波浸水防災対策の推進	○津波避難施設整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援			防災安全局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
被災時の円滑な救急活動・物資輸送網の確保	緊急輸送道路の整備や無電柱化の促進	○橋梁取付部の段差対策の推進 耐震補強率 46.5%（～2025 年度）			建設局 都市・交通局
		○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進 無電柱化に着手：約 90 km（～2025 年度）			
	都市公園や道の駅における防災機能の充実	○広域避難場所等となる都市公園の整備推進 広域防災活動拠点となる県営都市公園の整備率：70.3%（～2025 年度）			都市・交通局
		○道の駅における防災活動拠点や緊急避難場所としての活用促進			
					建設局

（２）風水害対策の推進

＜３か年の取組方向＞

- 気候変動に伴い頻発・激甚化する風水害に対応していくため、「流域治水」の考え方に基づき、流域のあらゆる関係者と風水害対策を推進していく。河川や海岸保全施設等の整備、治山事業の推進などに取り組むとともに、津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域等の指定により警戒避難体制を強化するなど、ハード・ソフト対策を一体的に推進する。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
流域治水等による水害対策の推進	河川や海岸保全施設等の整備、治山事業の推進	○河川の整備 河川整備計画における整備率：18.7%（2025 年度）			建設局 農林基盤局 都市・交通局
		○ため池や排水機場などの農業水利施設等の豪雨対策等の推進 農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積：4,500ha（2021～2025 年度）			
		○海岸保全施設等の整備 ○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進 ○治山事業による山地の防災・減災対策の実施 山村地域の防災・減災対策面積：2,000ha（2021 年～2025 年度累計）			
	警戒避難体制の強化	○津波災害警戒区域の体制強化支援 ○土砂災害警戒区域等の調査、指定			建設局 防災安全局
	落石等危険箇所対策の推進	○緊急輸送道路における落石等危険箇所対策の推進（140 箇所）			
	県管理河川における水防体制の強化	○水防災協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ○洪水浸水想定区域の指定			建設局
	「みずから守るプログラム」の推進	○手づくりハザードマップの作成支援 ○大雨行動訓練の実施支援			建設局
	土地利用の適正な規制、居住の誘導推進	○市町村の立地適正化計画の策定支援 ○盛土規制法に基づく基礎調査、指定、運用 規制区域指定（～2025 年 5 月）			都市・交通局

(3) 適切な避難体制の確保に向けた取組

<3か年の取組方向>

- 市町村による浸水・津波ハザードマップの作成促進等により地域の災害リスクを周知するとともに、Ｌアラートなど多様なメディアを活用した情報提供体制の構築や「愛知県防災 Web」の運用などを通して、適切な避難行動を促進していく。
- 今後、増加が見込まれる高齢者や在留・訪日外国人などの要配慮者等に対する災害時の支援体制を強化し、自助、共助による取組を活性化するため、災害ケースマネジメントの整備や「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及、愛知県災害多言語支援センターによる運営訓練等に取り組むとともに、ペット同行避難訓練実施の支援など受入れ体制の整備推進を図っていく。
- 飲料水や食料・生活必需品など備蓄物資の品目・数量の見直しや適正な確保に取り組むとともに、愛知県災害物流円滑化検討会の開催や災害物流訓練の実施などにより、災害時の物流体制の強化を進めていく。
- 市町村への避難所における感染症対策資材や運営マニュアルの整備の支援など、感染症の流行と自然災害の同時発生リスクを踏まえた避難体制の整備・強化に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
適切な避難行動の促進	地域の災害リスクの周知	○洪水浸水想定区域などの水害リスク情報の発信			建設局 防災安全局
		○Ｌアラート等の多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築 ○「愛知県防災 Web」による災害情報の提供・運用開始			防災安全局
	市町村と連携した防災訓練の充実	○市町村との共催による総合防災訓練等の実施や市町村の避難所運営訓練の支援			防災安全局
	適時の避難情報の効果的な発信	○プッシュ型の緊急速報メールなどを活用した河川水位情報などの提供			建設局
要配慮者等の増加を踏まえた環境整備の促進	災害時における要配慮者等への支援体制の強化	○「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及			福祉局
		○愛知県災害福祉広域支援推進協議会による広域支援体制の強化			
		○災害派遣福祉チーム（ＤＣＡＴ）の養成・派遣体制の整備			
	要配慮者利用施設の避難確保計画等の策定促進	○災害ケースマネジメントの整備			防災安全局 福祉局
		○あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会の開催			防災安全局
		○障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所における事業継続計画等の整備促進			福祉局
	災害時における外国人県民への支援体制の充実	○市町村や国際交流協会等と連携した「愛知県災害多言語支援センター」運営訓練の実施			県民文化局
		○市町村職員等に対する避難所巡回訓練等の実施			
		○「あいち多文化防災ポケットガイド」の活用			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
要配慮者等の増加を踏まえた環境整備の促進	避難所におけるペット受入れ体制の整備推進	○ペット用資機材等のモデル的な配布 ○ペット同行避難訓練のモデル的な実施の支援 ○ペット防災に関するイベントの実施			防災安全局
物資の備蓄・災害時の物流体制の強化	飲料水や食料・生活必需品の不足への対応	○備蓄物資の品目・数量の見直し及び適正な確保 ○物資の供給に関する事業者との協定の見直し、締結			防災安全局
	災害時の物流体制の強化	○愛知県災害物流円滑化検討会の開催、災害物流訓練の実施 ○物資調達・輸送調整等支援システムを活用した効率的な物資支援の推進			防災安全局
安心・安全な避難体制の整備・強化	市町村と連携した感染症の流行と自然災害の同時発生リスクを踏まえた避難体制の整備・強化	○市町村と連携した分散避難の体制整備の推進 ○市町村による避難所の感染症対策資材や運営マニュアルの整備促進			防災安全局

＜コラム②＞ 避難所におけるペット受入れ体制の整備推進

2011年3月に発生した東日本大震災では、多くの人・動物が被災し、避難を余儀なくされました。そうした中、ペットとの同行避難への対応に関する事前の取り決めがないことにより、対応が遅れたり、避難所にペットを持ち込むことができず、車の中や避難所の外で飼養した結果、病気の発生や公衆衛生、騒音などの問題が生じたケースもありました。

そのため、愛知県では、以下の取組などにより、避難所におけるペット受入れ体制の整備を推進しています。

○ ペット用資機材等の配布

2023年度に実施した「ペット同行避難対策の推進に向けた事業・企画アイデア」募集の結果、優秀提案と評価された避難所で使用するペット用のコンテナハウスやテント等を市町村へモデル的に配布し、市町村のペット同行避難に向けた取組を推進します。



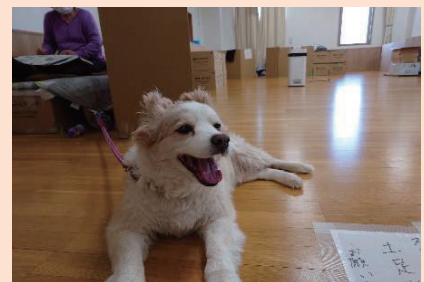
ペット用資機材

○ ペット同行避難訓練実施の支援

ペット同行避難訓練のモデル的な実施により市町村を支援し、その効果検証を行い広く県内市町村に促していくことで、避難所のペット受入れ体制を整備します。

○ ペット防災に関するイベントの実施

県の防災フェスタ等においてペット啓発ブースを設置し、ペットと一緒に楽しみながらペット防災を学ぶことができるセミナーやペット防災グッズの紹介等のイベントを開催します。



ペット同行避難の様子

(4) 大規模災害に備えた体制強化と迅速な復旧・復興に向けた取組

<3か年の取組方向>

- 大規模災害時の迅速かつ的確な応急対策の実施のため、近年の自然災害リスクの高まりを踏まえて被害想定を見直すとともに、能登半島地震等を踏まえた対策を検討し、行動計画を見直していく。また、ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点や、全国から人員・物資の支援を受入れ、県内全域に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備などに取り組んでいく。
- 迅速かつ的確な応急対策を実施するため、ＩＣＴ機器等を活用した災害情報収集のためのシステムを開発するとともに、次世代高度情報通信ネットワークの構築を通じた防災ネットワークの強靱化・効率化・大容量化を進めていく。
- 事前復興まちづくり模擬訓練を広めることで、関係者等と被害、復興のイメージを共有するための計画や体制づくりを推進するとともに、最近の地震を踏まえた南海トラフ広域受援計画の改定など、迅速な復旧復興体制を構築していく。
- あいちBCPモデルの講習会の開催やあいち・なごや強靱化共創センターによる企業の防災力強化など、経済活動の停滞を最小限に留めるよう支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
計画的な防災対策の推進	防災に係る行動計画の見直し	○次期行動計画の策定	○行動計画の見直し		防災安全局
	被害想定の見直し	○地盤モデル作成・予測手法の検討 ・地盤データ収集・調査 ・基礎データ収集・整理	○対策の検討 ・被害予測	○対策の実施	防災安全局
迅速かつ的確な応急対策の推進	国や市町村、事業者と連携した応急体制の充実	○災害警備訓練の実施や装備資機材の整備による警察職員の災害対処能力の向上			警察本部
		○消防学校の資機材整備等の推進による消防職員・消防団員の教育内容の充実強化			防災安全局 建築局
		○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施			
		○企業・事業者等民間の協力を得た大規模災害時の帰宅困難者等支援対策の強化			
		○県及び市町村の担当職員に対する応急仮設住宅建設模擬訓練の実施			
	ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進	○水防訓練等の協力 ○ＩＣＴ機器等を活用した災害情報収集のためのシステムの開発	○システムの運用		建設局
		○弥富市・海南こどもの国における整備・建築工事 ○西尾市行用町地内における整備・土工工事		供用開始	防災安全局
		○豊橋市・国道23号豊川橋料金所跡地における整備・実施設計、防災倉庫建築設計 ○海部地域における拠点を活用した広域一時滞在の運用等に係る検討	・建築工事		

Ⅱ 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
迅速かつ的確な 緊急対策の 推進	愛知県基幹的広域防 災拠点の整備推進	○PFI手法による設計、敷地造成、埋蔵文化財調査 ○県と名古屋市の消防学校の共同設置に向けた準備		第1期分(消防学校)完成 (2028年度)	防災安全局
	国の基幹的広域防 災拠点の整備促進	○早期整備に向けた国への要望活動の実施 ○関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の推進			防災安全局
災害医療体制 の充実	災害拠点病院やその 後方支援にあたる病 院の機能強化	○災害拠点病院等の耐震化や施設設備整備に対する支援 ○災害拠点病院におけるNBC災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備への支援			保健医療局
	災害医療コーディネ ーターを中心とした関係 機関との連携促進	○医療機関等と連携した広域的な医療活動訓練の実施			保健医療局
迅速な復旧・ 復興体制の構 築	災害廃棄物の迅速かつ 適正な処理体制の構築	○災害時の廃棄物処理体制の整備に向けた図上演習等の研修会の開催			環境局
	被災後の生活再建へ の支援	○被災者生活再建支援事業費補助金による被災世帯への生活再建の支援			防災安全局
		○応急仮設住宅の候補地の確保及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施			建築局
	ボランティア受入れ 体制の強化	○「防災のための愛知県ボラン ティア連絡会」の開催（4回程度） ○防災ボランティアコーディネ ーター講座の実施（500人） ○防災ボランティア活動基金を活用 した、災害ボランティア活動の支援			防災安全局
	災害時のシステム・ ネットワークの充実	○次世代高度情報通信ネットワ ークの構築を通じた防災ネットワ ークの強化・効率化・大容量化 ・整備・工事		全面運用開始 (2027年度)	防災安全局
	広域連携体制の構築	○南海トラフ地震広域受援計画の 改定	○改定計画に基づ く訓練の実施		防災安全局
経済活動の停 滞の最小化	あいちBCPモデル の普及促進	○「あいちBCPモデル」の提供 ○講習会の開催（2回）や講師の派 遣（2回）による周知啓発 県内中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加 企業数：300企業（～2025年度）			経済産業局
	あいち・なごや強 靱化共創センターによ る企業の防災力強化	○防災に関して一元的に対応する 相談窓口の設置 ○防災に関する調査・研究や事業者・ 県民・行政に対する支援の実施			防災安全局

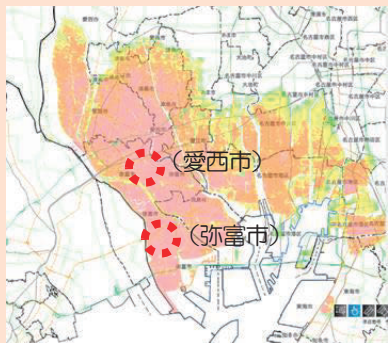
＜コラム③＞ ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備

木曽三川下流域や西三河南部、東三河南部地域のいわゆるゼロメートル地帯においては、巨大地震の発生に伴う揺れや液状化により堤防が被災することにより、河川や海岸付近で浸水が始まり、その後に津波が襲来した場合には、既存の防災活動拠点が浸水のため機能せず、救出救助活動に支障をきたす恐れがあります。

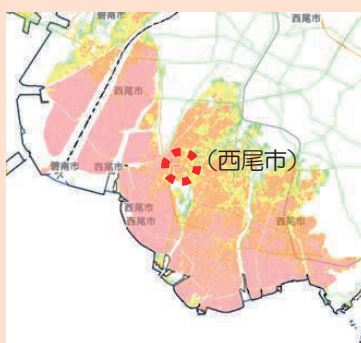
そのため、愛知県では、ゼロメートル地帯の県内4か所において、浸水区域に残された人々をボートやヘリコプターにより迅速に救助し、浸水区域外へ救出するための広域的な防災活動拠点の整備を進めています。

拠点の整備にあたっては、浸水対策（盛土等）を実施するほか、ヘリポートや、救出用ボート、非常用発電機等を備えた防災倉庫を整備することとしています。

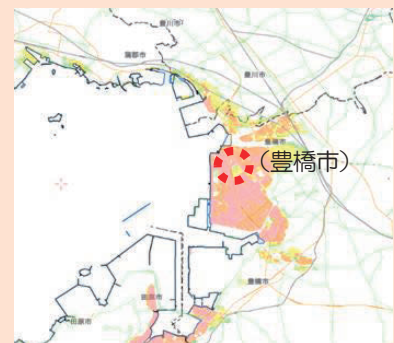
【県内のゼロメートル地帯と防災活動拠点整備予定地】



「木曽三川下流域 I、II」



「西三河南部地域」



「東三河南部地域」

【防災活動拠点の整備】

(1) 木曽三川下流域 I (愛西市)

2023 年 3 月に供用を開始しました。

(2) 木曽三川下流域 II (弥富市)

2023 年度の実施設計を踏まえ、建築工事をを行います。

(3) 西三河南部地域 (西尾市)

2024 年度内の供用開始に向け、仕上工事をを行います。

(4) 東三河南部地域 (豊橋市)

2023 年度の基本設計を踏まえ、実施設計、防災倉庫建築設計を行います。



木曽三川下流域 I (愛西市)

(5) 地域での防災教育・防災訓練の強化

＜3か年の取組方向＞

- 防災・減災カレッジや防災学習システムなどによる防災人材の育成、消防団の活性化や市町村による消防団加入促進の取組への支援など、自助、共助による取組の活性化と定着を図っていく。
- 市町村との総合防災訓練や学校における防災教育、あいちシェイクアウト訓練、家具固定推進員による出前講座など、地域の実情に応じた防災教育や訓練の充実を図り、防災協働社会の形成を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
自助、共助による取組の活性化及び定着	幅広い年代での防災人材の育成	○防災・減災カレッジの開催 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催（500人） ○防災学習システムの管理運営			防災安全局
	消防団の活性化・団員の確保に向けた取組の推進	○女性消防団活性化プログラムの実施 ○学生消防団活動認証制度の普及 ○企業と連携した消防団応援の店制度などの普及啓発の実施 ○市町村の消防団加入促進の取組支援			防災安全局
	自主防災組織の育成・強化	○自主防災組織リーダーの育成研修の実施 ○自主防災組織の優れた取組への表彰の実施			防災安全局
防災協働社会の形成推進	地域の実情に応じた防災教育及び防災訓練の充実	○市町村との共催による地震や津波想定総合防災訓練の実施 ○あいちシェイクアウト訓練の推進 ○家具固定推進員による出前講座の実施 ○あいち防災フェスタの開催 ○地区防災計画制度の普及啓発の実施			防災安全局
		○防災教育指導者研修会、(420人)、高校生防災セミナー(255人)、防災教育基礎研修(170人)、防災教育管理職研修(130人)の開催			教育委員会

(6) 森林・農地の多面的機能の維持・向上

<3か年の取組方向>

- 森林・農地の多面的機能の維持・向上を図るため、森林整備や里山林の整備・保全を推進するとともに、地域住民等による農地の保全活動などを支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
森林の健全化の推進・農地の適切な保全管理	あいち森と緑づくり税などを活用した人工林の間伐等の推進	○あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 森林の整備・保全面積：毎年4,000ha（～2025年度）			農林基盤局
	県民やNPO、企業等と連携した里山林の保全の推進	○あいち森と緑づくり事業による里山林の整備の推進（4か所） ○里山林保全活用指導者の養成講座（30名）、保全活動報告交流会の開催 森林の保全活動面積：毎年200ha（～2025年度）			農林基盤局
	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積：毎年31,800ha（～2025年度）			農業水産局 農林基盤局

1-3 安心して暮らせる地域づくり

(1) 交通安全対策の強化

<3か年の取組方向>

- 歩道や歩車分離式信号の整備等を進めるほか、生活道路が集積する一定の区域において、最高速度30km/hの区域規制等を始めとする「ゾーン30プラス」の整備や、自動車から取得できるプローブ情報を活用した道路対策など効果的・効率的な交通事故対策を推進していく。
- 児童の通学時間帯に啓発活動を行う企業等の交通安全活動の促進や、通学路などの点検と安全確保対策の実施、歩道のバリアフリー化など交通弱者対策を推進していく。
- 自転車の安全かつ適正な利用の促進に向け、自転車通行空間の計画的な整備を促進していくとともに、自転車乗車用ヘルメットの購入支援や出張講座の開催などに取り組んでいく。
- 特定小型原動機付自転車等に関する新たな交通ルールの適用を踏まえた啓発を行うとともに、「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止街頭啓発キャンペーンを実施するなど交通安全意識の徹底を図っていく。また、高齢者の交通事故防止対策を推進するため、安全サポート車などの普及を促進していくとともに、免許を自主返納した後も暮らしやすいまちづくりを支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
効果的・効率的な交通事故対策の推進	歩道や交差点改良等の整備推進	○歩道、道路照明・標識等の整備 ○「ゾーン30プラス」の整備等の交通事故抑止対策の推進 ○道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ○歩車分離式信号の整備（70か所）			建設局 警察本部
		○自動車から取得できるプローブ情報を活用した道路対策の促進			
	事故多発箇所の対策	○信号灯器のLED化の推進 ○カラー塗装や路面標示などの推進			建設局 警察本部
交通弱者対策の推進	通学路や未就学児の移動経路の安全対策の実施	○児童の通学時間帯に啓発活動を実施する企業等の交通安全活動の促進 ○通学路交通安全プログラムに基づく通学路の点検結果等を踏まえた子どもの移動経路の安全確保対策の実施			防災安全局 建設局 警察本部
	歩道のバリアフリー化の推進	○主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など歩行空間のバリアフリー化の推進			
自転車乗車中の事故の減少に向けた取組の推進	市町村と協働した自転車通行空間の整備推進	○愛知県自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間の計画的な整備の推進 ○市町村の自転車活用推進計画及び自転車ネットワーク計画の策定促進	自転車通行空間整備87km延長（～2026年度） 自転車ネットワーク計画作成市町村数：21市（～2026年度）		建設局
	自転車の安全かつ適正な利用の促進	○自転車乗車用ヘルメットの購入支援（33,733人） ○「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の広報・啓発の実施 ○自転車の安全利用を促す出張講座の開催（50回）			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
自転車乗車中の事故の減少に向けた取組の推進	自転車の安全かつ適正な利用の促進	○児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全に関する教材の制作	○教材を活用した研修等の実施		防災安全局
交通安全意識の徹底	年齢層や地域の実情に応じた、段階的かつ体系的な交通安全教育の実施	○交通安全県民運動や交通安全県民大会の実施			防災安全局
		○各種シミュレータ等を活用した交通安全教育の推進			防災安全局
		○「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止街頭啓発キャンペーン（42回）の実施			防災安全局
		○特定小型原動機付自転車等に関する交通ルールの啓発			防災安全局
高齢者が当事者となる交通事故防止対策の推進	歩行者等保護活動の実施	○学校における交通安全教育の実施			教育委員会
		○歩行者保護意識の醸成に向けた啓発活動や「ハンド・アップ運動」の普及啓発の実施			防災安全局
	安全運転サポート車の普及促進	○高齢者交通安全エリアを選定し、集中的な広報啓発の実施（73エリア）			警察本部
		○安全運転サポート車や後付けの安全運転支援装置の周知			防災安全局
	暮らしやすいまちづくりの支援【再掲 8-1(7)】	○自動車安全技術の開発・普及の取組推進			経済産業局
		○「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォークアブルなまちづくりへの支援			都市・交通局

（２）地域防犯力の強化

＜３か年の取組方向＞

- 犯罪防止に対する気運を醸成するため、地域と一体となって安全なまちづくり運動を実施していくとともに、地域の防犯力の向上に向け、地域特性に応じた先駆的な防犯活動の支援、防犯対策用品設置補助制度を実施している市町村に対する補助などを行っていく。
- 防犯設備士と連携した「まちの防犯診断」や防犯カメラの設置促進、AIを活用した犯罪捜査等の実施により防犯環境を整備し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進していく。
- 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、犯罪被害者等支援に関する懇話会の開催や犯罪被害者等見舞金等の給付などを行うとともに、今後、増加が見込まれる在留・訪日外国人の防犯対策を推進するため、多言語による情報提供及び多文化共生教育の支援、在留・訪日外国人の安全確保のための総合対策を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
犯罪防止に対する気運醸成	「県民総ぐるみ運動」の展開	○安全なまちづくり県民運動の実施			防災安全局 警察本部
防犯意識の高揚と地域防犯力の向上への取組	若者世代の地域防犯への参画促進	○広報啓発や学生防犯ボランティア等との連携等による、若者世代の防犯意識、規範意識の醸成			防災安全局 警察本部

重要政策の方向性①

危機に強い安全・安心な地域づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
防犯意識の高揚と地域防犯力の向上への取組	自主防犯団体の設立促進・活動支援	○活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立促進（7団体） ○防犯活動の支援やその活動の周知 ○防犯ボランティアの養成（10回） ○防犯対策用品設置補助制度を実施している市町村に対する補助			防災安全局 警察本部
犯罪の起きにくい社会づくりの推進	C P建物部品や防犯カメラの普及を始めとした防犯環境整備の促進	○C P建物部品の活用促進や、防犯住宅認定制度の普及促進等による防犯住宅の普及促進 ○防犯設備士と連携した「まちの防犯診断」や防犯カメラ設置の普及活動の実施 ○歓楽街等における防犯カメラの運用による犯罪抑止の推進 ○A Iを活用した犯罪捜査の推進			警察本部
	再犯防止に向けた取組の推進	○寄り添い弁護士制度による社会復帰等の支援や地域生活定着支援センターによる相談支援等の実施			防災安全局 福祉局
		○刑務所出所者等の職場定着支援			労働局
県民の安全・安心を脅かす犯罪への対策の推進	学校における防犯教育の推進	○県立学校等防犯教育指導者研修会（180人）や防犯教室指導者講習会（250人）の開催 ○体験型防犯教室や防犯活動専門チームによる防犯寸劇等の実施、SNS等を活用した広報活動の実施 ○児童生徒等の見守りネットワークやスクールガード等の活用推進			教育委員会 警察本部
	女性に対する防犯意識の高揚の推進	○性暴力被害防止セミナーの開催			防災安全局
		○防犯教室やキャンペーンの実施			警察本部
	高齢者に対する防犯意識の高揚の推進	○防犯活動専門チームによる防犯寸劇の実施、リーフレット等の作成・配布			警察本部
	在留・訪日外国人の防犯対策の推進	○多言語による情報提供及び多文化共生教育の支援 ○在留・訪日外国人の安全確保のための総合対策の推進			県民文化局
	特殊詐欺被害防止の推進	○特殊詐欺被害防止コールセンターによる情報提供や注意喚起の実施			警察本部
	サイバー犯罪被害防止の推進	○大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールの実施 ○インターネット利用者に対する啓発活動の実施			警察本部
	犯罪被害者等への支援	○犯罪被害者等支援に関する懇話会の開催 ○犯罪被害者等見舞金等の給付			防災安全局
	性犯罪・性暴力対策の強化	○性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援 ○性暴力対応看護師（SANE）の養成（35人） ○性暴力被害者に対する医療費等の公費負担の実施			防災安全局

(3) 消費者の安全・安心の確保

<3か年の取組方向>

- 愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上や専門分野チームによる研究会の実施など、県の消費生活相談の機能強化を図っていく。
- 県の消費生活相談員による市町村への巡回指導を行うとともに、県消費生活総合センターにおける市町村消費生活相談員への実践研修(OJT)を実施するなど、地域の消費者問題の解決力を強化していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
消費者被害の救済・未然防止の強化	県内の消費生活相談体制の充実・強化	○愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ○専門分野チームによる研究会の実施など、県の相談機能の強化			県民文化局
	県と市町村の連携強化による地域の消費者問題解決力の強化	○県の消費生活相談員による市町村巡回指導（56回）及びホットラインでの市町村相談員への助言の実施 消費生活相談あっせん解決率：95%以上（2024年度） ○市町村相談員へのOJT研修の実施（18回程度） ○「消費生活相談員人材バンク」を活用した市町村相談員の確保支援			県民文化局
	高齢者等を消費者被害から守る見守りネットワークの拡大	○「愛知県高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりのための関係団体連絡会議」による市町村におけるネットワークづくりの支援			県民文化局
	成年年齢下げを踏まえた消費者教育の充実	○消費者教育教材を活用した授業の実施（120回） ○若者を対象とした動画メッセージの配信			県民文化局

(4) 水資源の安定確保

<3か年の取組方向>

- 水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整や、設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整など、各水系における長期的な視点に立った取組を推進していくとともに、設楽ダム建設に伴う水源地域の生活再建、振興対策を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
水資源の安定確保の推進	各水系における長期的な視点に立った取組の推進	○水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整 ○設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整 ○各水系における水利用の調整			建設局
	設楽ダム建設に伴う水源地域の生活再建、振興対策の実施	○水源地域の生活再建、振興対策の促進			建設局